



平成29年1月27日

各 位

会 社 名 太 洋 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 江 美 則
 (J A S D A Q ・ コ ー ド : 6 6 6 3)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取 締 役 管 理 本 部 長 阪 口 豊 彦
 電 話 0 7 3 - 4 3 1 - 6 3 1 1

営業外収益、特別損失及び繰延税金資産の計上、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成28年12月期において、下記のとおり営業外収益、特別損失及び繰延税金資産を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

また、当社は、本日開催の取締役会において、平成28年1月29日付当社「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において開示した平成28年12月期（平成27年12月21日～平成28年12月20日）の業績予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

連結子会社である株式会社ミラックの業績が堅調に推移したため、平成28年12月期の当社個別決算において、同社及び一般債権に対する貸倒引当金戻入額34百万円を営業外収益に計上いたします。

なお、同社に対する貸倒引当金戻入額34百万円は、連結上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

2. 特別損失の計上について

主として、当社及び連結子会社の株式会社ミラックが保有する土地につきまして、市場価格の下落等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、平成28年12月期の連結決算において減損損失105百万円、また、個別決算において減損損失31百万円を特別損失として計上いたします。

3. 繰延税金資産の計上について

近年及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上することとし、平成28年12月期の連結決算において法人税等調整額△92百万円、また、個別決算において法人税等調整額△86百万円をそれぞれ計上いたします。

4. 平成28年12月期 通期連結業績予想の修正等

	売 上 高	営 業 損 益	経 常 損 益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり 当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	5,061	54	43	10	1.83
今 回 修 正 予 想 (B)	4,979	57	93	56	9.70
増 減 額 (B - A)	△81	3	50	46	—
増 減 率 (%)	△1.6	5.9	116.1	430.0	—
(参 考) 前 期 連 結 実 績 (平 成 2 7 年 1 2 月 期)	4,753	22	42	12	2.20

5. 平成28年12月期 通期個別業績予想の修正等

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,826	38	46	22	3.82
今回修正予想 (B)	4,770	18	102	144	24.66
増減額 (B - A)	△56	△20	56	121	—
増減率 (%)	△1.2	△52.7	119.2	545.5	—
(参考) 前期個別実績 (平成27年12月期)	4,426	△36	18	7	1.31

6. 修正理由

通期連結業績予想については、主として、商社事業において中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムの売上が計画より増加した一方で、電子基板事業においてセットメーカー及びFPCメーカー向けの売上がともに計画どおり進捗しなかったことから、売上高は当初予想を下回る見込みであります。損益については、電子基板事業におけるFPC試作の売上が計画どおり進捗しなかったこと等に伴う利益減少要因はあったものの、業績連動による賞与等の人件費の減少や、第1四半期会計期間の助成金収入等の影響から、営業損益及び経常損益は当初予想をそれぞれ上回る見込みであります。また、親会社株主に帰属する当期純損益については、前記のとおり特別損失を計上したものの、法人税等調整額を計上したことから、当初予想を上回る見込みであります。

通期個別業績予想については、主として、連結子会社の株式会社ミラックにおける業績の影響を除いた通期連結業績予想の修正理由により、当初予想と比較して売上高及び営業損益は下回り、加えて、前記のとおり営業外収益を計上したこと等から、経常損益及び当期純損益は上回る見込みであります。

7. 平成28年12月期配当予想

期末配当金については、平成28年1月29日付当社「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はなく、期末に普通配当として1株当たり3円00銭の配当(年間配当金3円00銭)を行う予定であります。なお、本件については、平成29年3月16日開催予定の第56期定時株主総会に付議する予定であります。

※本業績予想等については、現時点で入手可能な情報及び合理的と考える一定の前提に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

以 上